

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第51期) 至 平成12年3月31日

小野建株式会社

大分県大分市大字鶴崎1995番地の1

(321039)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第51期) 至 平成12年3月31日

九州財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会 社 名 小 野 建 株 式 会 社

英 訳 名 O N O K E N C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 野 建

本店の所在の場所 大分県大分市大字鶴崎1995番地の1 電話番号 097(524)1111(代表)

連絡者 取締役
大分本店長 宮崎正行

〔同所は登記上の本店所在地で実際の
管理業務は下記で行っております。〕

最寄りの連絡場所 福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1 電話番号 093(561)0036

連絡者 常務取締役
管理統括本部長 小野哲司

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
小野建株式会社小倉支店	北九州市小倉北区西港町12番地の1
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共26枚)

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 販売及び仕入の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(3) 所有者別状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
(6) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
第5 経理の状況	17
[監査報告書]	
財務諸表等	18
(1) 財務諸表	18
(2) 主な資産及び負債の内容	37
(3) その他	39
第6 提出会社の株式事務の概要	40
第7 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高 (千円)	71,794,240	76,909,987	73,863,072	63,316,500	62,440,925
経常利益 (千円)	2,519,443	2,612,186	2,176,616	2,356,882	2,395,349
当期純利益 (千円)	1,185,089	1,272,834	1,218,452	1,160,829	1,486,937
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000
発行済株式総数 (千株)	17,689	17,689	19,458	19,458	19,458
純資産額 (千円)	22,491,288	23,543,393	24,505,775	25,339,769	26,565,675
総資産額 (千円)	51,065,131	51,595,647	51,106,911	46,517,788	45,966,658
1株当たり純資産額 (円)	1,271.43	1,330.90	1,259.37	1,302.23	1,365.23
1株当たり配当額 (円)	10.50	12.50	15.00	18.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	66.99	71.95	62.61	59.65	76.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	45.6	48.0	54.5	57.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.73
配当性向 (%)	15.67	17.37	23.95	30.17	23.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,779,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,218,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	3,398,698
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	3,460,582
従業員数 (人)	232	242	245	241	258
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数には、嘱託は含まれておりません。

4. 平成7年5月19日付で、1株を1.3株に株式分割しております。なお、第47期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成9年5月20日付で、1株を1.1株に株式分割しております。なお、第49期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

7. 第50期の1株当たり配当額は、株式上場記念および設立50周年記念配当3.00円を含んでおります。

2. 沿革

昭和24年 8月	セメント、金物、土木建築資材の販売を目的に大分県大分市大字大分1414番地に株式会社小野建材社（資本金100万円）を設立
昭和30年 8月	大分県大分市大字大分字南新町2712番地の1に本店を移転し、建設用機械類の販売を開始
昭和32年 2月	商号を小野建株式会社に変更
昭和32年 8月	福岡県小倉市（現北九州市小倉北区）に小倉支店を開設し、鉄鋼商品の販売を本格化
昭和41年12月	熊本県熊本市に熊本支店を開設
昭和43年11月	大分県大分市大字勢家字京泊1396番地の41に本店を移転
昭和45年 6月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和47年 4月	大分県大分市にゴルフ練習場「春日浦ゴルフセンター」を開設
昭和49年 8月	福岡県中央区に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年 9月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現長崎支店）を開設
昭和52年12月	大分県大分市に駐車場ビルを建設
昭和58年 8月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪支店）を開設し、小倉支店および大阪営業所にて鉄鋼商品の輸入販売を開始
平成 3年 4月	小倉支店内に管理統括本部を設置
平成 4年 8月	ゴルフ練習場を全面改築し、「マリゼ春日浦ゴルフスクエア」に名称変更
平成 6年10月	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1に本店を移転
平成 6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年10月	東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
平成11年 1月	大阪証券取引所市場第二部および福岡証券取引所に株式を上場

3. 事業の内容

当社は鉄鋼流通業界に属しており、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸入販売を主たる業務としており、その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

商品分類は次のとおりであります。

区 分		主 要 品 目
商 品	鋼 板 類	鋼板、縞鋼板、エキスパンドメタル、コイル、線材等
	条 鋼 類	形鋼、軽量形鋼、軌条、角鋼、パイプ等
	丸 鋼 類	丸鋼、鉄筋コンクリート用棒鋼等
	建 設 機 材 類	鉄鋼二次商品、建設用機械、建築金物、セメント商品、鉄製建具、工事等
そ の 他 の 事 業 収 入		ゴルフ練習場、不動産賃貸

4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
258人	37才4ヵ月	13年2ヵ月	4,631,009円

(注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数には、嘱託5名は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当期における経済環境は、政府による金融・財政両面からの政策が景気を下支えしており、緩やかな回復基調となっておりましたが、民間設備投資をはじめ、個人消費などは、リストラの促進による雇用および所得環境の悪化から改善せず、景況感は、依然低調に推移しております。

当社の属しております鉄鋼流通業界におきましても、公共需要の伸びが、地方財政の財源不足により鈍化しており、かつ民間需要も低調に推移しており、総じて需要は低迷しております。このため、鉄鋼市況も下落し、メーカー主導による値戻しの動きはあるものの、販売価格に転嫁しにくい状況が続いており企業収益を圧迫しております。また、企業体力の疲弊から、メーカーの解体や合併が進み、業界全体でのリストラが加速しており、流通業界も淘汰と再編が一気に進んでおります。

このような環境のなかで当社は、経営戦略に基づき、販売エリアの拡大と販売シェア向上に注力してまいりました。この結果、東京営業所を中心に東日本方面における販売エリアの拡大が順調に進むと同時に既存エリアにおいても需要低迷のなか販売数量は大幅に増加いたしました。しかしながら、鉄鋼市況の下落幅が大きかったことならびに公共投資の伸び悩みと民間需要の低迷から建設機材類の売上が落ち込んだことから、売上高は624億40百万円（前期比1.4%減）となりました。

商品部門別販売状況は次のとおりです。

- ・鋼板類におきましては、輸入商品を武器に東日本全体での営業エリアの拡大をはかっている東京営業所の販売が大幅に増加し、順調に営業展開が進んでおります。また、需要環境が立ち直らず市況は弱含みながらも、輸入ソースの開拓と為替の円高傾向により、輸入契約が増加したことで、販売数量が増加し、売上高も218億75百万円（前期比14.2%増）となりました。

- ・条鋼類におきましては、鉄骨工事の請負業務の増加にともなう商品の販売数量の増加はあったものの、市況の下落による販売単価の低下により、売上高は126億75百万円（前期比3.5%減）となりました。

- ・丸鋼類におきましては、民間需要の低迷と公共需要の伸び悩みから市場は縮小傾向となりましたが、大手ゼネコンを中心に販売を強化した結果、販売数量は前期比微増で推移いたしました。しかしながら市況の下落による販売単価の低下により、売上高は71億78百万円（前期比12.0%減）となりました。

- ・建設機材類におきましては、丸鋼類と同様に市場は縮小傾向となり、特に大型プロジェクト向け商品の納入が減少したことから、売上高は199億93百万円（前期比9.9%減）となりました。

- ・その他の事業収入につきましては、主にゴルフ練習場収入および不動産の賃貸料収入であります。ゴルフ練習場収入は、景気の低迷から入場者数が若干減少したことから減収となったものの、不動産賃貸収入におきましては、遊休土地の活用を進めたことから増収となり、収入全体では、7億17百万円（前期比4.6%増）となりました。

以上のようなことから損益面につきましては、鉄鋼商品の販売数量の増加と建設機材類の利益率の改善により、営業利益は22億78百万円（前期比4.0%増）となりました。営業外収支につきましては、超低金利が長期化するなかで資金運用利回りが低下し、かつ、有価証券評価損の発生から、経常利益は23億95百万円（前期比1.6%増）となりました。また、特別利益の今年2月のスイス・フラン建ワラント償還による新株引受権戻入益の発生ならびに税効果会計適用にともなう法人税等調整額の発生によりまして、当期純利益は14億86百万円（前期比28.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が2,702百万円（前年同期期比15.9%増）と増加したものの、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により前事業年度末に比べ401百万円減少し、当事業年度末は3,460百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,779百万円となりました。

これは主に、販売数量の増加等により利益率が改善し、営業利益が2,278百万円（前期比4.0%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は1,218百万円となりました。

これは主に、定期預金の満期解約ならびに有価証券の一部売却・償還等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は3,398百万円となりました。

これは主に、スイス・フラン建新株引受権付社債3,046百万円の満期償還によるものであります。

なお、営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 販売及び仕入の状況

(1) 成約状況

(単位：千円)

商品部門別	第 51 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
	成 約 高	前年同期比	成 約 残 高	前年同期比
鋼板類	22,293,642	117.8 %	2,237,687	123.0 %
条鋼類	12,741,312	98.3	386,284	120.5
丸鋼類	7,172,644	93.9	682,718	99.2
建設機材類	21,507,486	101.8	4,212,864	156.1
合計	63,715,085	105.1	7,519,553	136.0

(注) 1. その他の事業収入は、含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

商品部門別	第 51 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	前年同期比	前年同期比	
商 品	鋼板類	21,875,360	114.2 %
	条鋼類	12,675,689	96.5
	丸鋼類	7,178,194	88.0
	建設機材類	19,993,835	90.1
小計	61,723,079	98.6	
その他の事業収入	717,846	104.6	
合計	62,440,925	98.6	

(注) 1. 当社の総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)仕入実績

(単位：千円)

商品部門別	期 別 第 51 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	前 年 同 期 比
		%
鋼板類	19,224,235 (6,164,246)	107.2 (112.7)
条鋼類	11,152,475 (-)	97.6 (-)
丸鋼類	6,485,287 (-)	88.6 (-)
建設機材類	18,945,340 (-)	89.7 (-)
合計	55,807,339 (6,164,246)	96.5 (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ()内の数字は、輸入金額であり内書で表示してあります。
3. 地域別輸入金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

地域別	期 別 第 51 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	前 年 同 期 比
		%
アジア	3,032,220	130.3
オセアニア	1,937,867	89.9
ヨーロッパ	978,706	166.3
北米・南米	215,452	54.1
合計	6,164,246	112.7

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の景気維持政策の継続により公共投資予算は増加することが考えられるものの地方財政の逼迫により公共需要の実質発注量の増加は望みにくく、また、民間需要は景気マインドが回復しないことから低迷することが考えられ、総需要は、横這いで推移するものと思われまます。

当社におきましては、従来にもまして、販売エリアの拡大と販売シェア向上を目指し、平成12年4月1日付で東京営業所を東京支店に格上げし販売体制の強化をはかるとともに、鉄骨プロジェクトチームの拡充ならびに建機プロジェクト会議の発足など当社の総合力を生かす販売体制の再構築に取り組み、一層の業績の向上を目指してまいります。

また、今後も景気低迷の長期化が続くなかで企業体力は疲弊しており、不良債権の発生が危惧されることから、販売と信管理の徹底もはかってまいり所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社では、販売エリアの拡大と販売シェア向上への注力の一端として、小倉支店ストックヤードの拡充のための土地取得費4億63百万円のほか、広島支店社宅新築工事費の一部1億43百万円を含む総額6億28百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社は、国内に8ヶ所の販売拠点を有しており、このうち6ヶ所はストックヤードを併設したものであり、ほかの2ヶ所は賃借の事務所であります。

また、国内に賃貸施設、厚生施設等を有しているほか、ゴルフ練習場の運営をしております。

以上の設備は、以下のとおりであります。

平成12年3月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額							従業員数(人)	摘要
		建物	構築物	機械装置	車両運搬具	土地面積(m ²)	その他	合計		
大分本店 (大分県大分市)	販売設備	167,495	9,617	6,800	3,699	103,987 (9,341.84)	1,261	292,861	37	
小倉支店 (北九州市小倉北区)	販売設備	64,953	1,954	17,109	8,616	24,177 (16,486.77)	809	117,621	(3) 86	
熊本支店 (熊本県熊本市)	販売設備	125,913	1,766	1,830	5,945	469,259 (6,703.71)	29	604,745	(1) 23	
広島支店 (広島県安芸郡坂町)	販売設備	125,940	3,181	5,148	3,504	373,732 (8,264.00)	232	511,740	21	
福岡支店 (福岡市東区)	販売設備	387,172	22,735	16,538	6,713	2,410,384 (16,614.28)	1,068	2,844,612	47	
長崎支店 (長崎県西彼杵郡時津町)	販売設備	28,169	1,237	587	3,964	399,291 (9,428.37)	410	433,661	25	
賃借事務所2ヶ所 (大阪市西区・東京都中央区)	販売設備	740	-	-	1,930	(-)	362	3,034	13	
マリセ春日浦ゴルフカブ (大分県大分市)	ゴルフ練習場	209,553	91,877	2,534	-	241,994 (31,423.11)	63	546,023	(1) 6	
賃貸施設 (大分県大分市ほか5市町)	賃借	543,790	25,612	4,281	-	1,802,734 (72,833.52)	2,383	2,378,802	-	
厚生施設 (大分県別府市)	保養所	14,182	11,333	-	-	171,987 (1,533.88)	-	197,502	-	
その他厚生施設 (北九州市小倉北区ほか)	社宅寮	408,763	16,258	-	-	228,145 (4,919.35)	560	653,727	-	
その他	-	-	-	-	-	371,910 (18,126.03)	-	371,910	-	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は、外書で囑託を表示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
事務用機器	20セット	5年間	25,239	20,470	所有権移転外 ファイナンス・リース
車両運搬具	15台	5年間	5,715	15,577	同上

3. 設備の新設、除却等の計画

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
広島支店 (広島県安芸郡矢野町)	広島支店の社宅 新築	400,000	308,000	自己資金	平成11・10	平成12・6	-

(2) 改修

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
小倉支店 (北九州市小倉北区)	小倉支店事務所 および鋼材倉庫	370,000	-	自己資金	平成12・9	平成13・1	-

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	50,000,000	
計	50,000,000	-

(注) 「株式消却特例法に基づく利益による株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	19,458,725 株	同 左	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	(注)
	計	-	19,458,725	同 左	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
	千株	千株	千円	千円	千円	千円	
平成6年11月18日	1,000	13,607	1,240,000	2,202,000	1,431,790	1,916,040	有償般募集(入札による募集) 1,000,000株 発行価格 2,480円 資本組入額 1,240円 払込金総額 2,671,790千円
平成7年5月19日	4,082	17,689	-	2,202,000	-	1,916,040	株式分割 1:1.3 4,082,250株
平成9年5月20日	1,768	19,458	-	2,202,000	-	1,916,040	株式分割 1:1.1 1,768,975株

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	19	5	148	5 (-)	557	734	-
所有株式数	単位 -	2,286	6	1,148	39 (-)	15,833	19,312	株 146,725
割合	% -	11.84	0.03	5.94	0.20 (-)	81.99	100	-

(注) 1. 自己株式3,082株は「個人その他」に3単位および「単位未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単位および660株含まれております。

(4)大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
小野哲也	福岡県北九州市小倉北区須賀町2-4	1,507	7.75
小野圭介	熊本県熊本市水前寺5-12-5	1,139	5.85
小野建	福岡県北九州市小倉北区白萩町2-14-505	922	4.74
小野麗子	大分県大分市長浜町1-6-6	901	4.63
小野哲司	福岡県北九州市小倉北区下道津4-5-23-1001	857	4.41
小野雅子	熊本県熊本市水前寺5-12-5	855	4.40
小野信介	熊本県熊本市水前寺5-12-5	855	4.39
小野明	福岡県福岡市中央区平尾4-20-11	842	4.33
小野典子	福岡県北九州市小倉北区白萩町2-14-505	829	4.26
小野多美子	福岡県北九州市小倉北区下道津4-5-23-1001	816	4.20
計	-	9,527	48.96

(5)議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	3,000 株	19,309,000 株	146,725 株	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4千株および660株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	小野建株式会社	大分県大分市大字 鶴崎1995番地の1	3,000 株	- 株	3,000 株	0.01 %	
	計	-	3,000	-	3,000	0.01	-

(6)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,945,000株を限度として、平成10年6月26日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消 却 株 式 数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、「少数精鋭主義の中、創意工夫による自己の成長と企業の安定発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり」を方針としており、配当につきましても安定的な配当の継続を行うとともに、周年記念等や業績を勘案して記念配当および特別配当を行い、株主各位への利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、厳しい経営環境のなかで前期に比べ減収となったものの、積極的な営業を展開したことにより、増益を確保できたことから、株主各位への利益還元を積極的に行うため、前期の記念配当3円はなくなるものの、1株当たり普通配当金を3円増配し、18円とすることを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は23.6%となりました。

内部留保資金につきましては、福利厚生施設の充実のため広島支店の社宅建設をはじめ、業務の効率化を推進するため小倉支店の増改築工事費用に充てるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、収益の向上をはかれる体制作りなどに有効に利用してまいりたいと存じます。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
最高		2,590円	2,470円 -	1,410円	865円	1,070円
最低		2,100円	1,810円 -	820円	600円	680円

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高		990円	960円	960円	950円	935円
最低		980円	958円	930円	940円	849円	770円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年1月20日より大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第50期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	小野圭介 (昭和9年12月13日生)	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 吉野石膏株式会社入社 昭和36年1月 当社入社 昭和36年9月 当社取締役 昭和38年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和41年12月 当社常務取締役熊本支店長 昭和42年6月 当社代表取締役常務熊本支店長 平成元年9月 当社代表取締役専務熊本支店長 平成7年6月 当社代表取締役会長に就任(現任)	千株 1,139
代表取締役社長	小野 建 (昭和27年1月1日生)	昭和50年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和50年4月 当社入社 昭和53年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和58年8月 当社取締役大阪営業所長 平成2年4月 当社取締役小倉支店長兼大阪営業所長 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	922
代表取締役専務	小野五郎 (昭和12年2月10日生)	昭和35年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和35年4月 株式会社井筒屋入社 昭和38年1月 当社入社 昭和39年9月 当社取締役 昭和45年6月 当社代表取締役常務広島支店長兼小倉副支店長 昭和56年1月 当社代表取締役常務福岡支店長 平成7年6月 当社代表取締役専務に就任(現任)	717
常務取締役 (管理統括本部長)	小野哲司 (昭和32年11月16日生)	昭和55年3月 慶應義塾大学工学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成元年9月 当社取締役大分本店長 平成2年10月 当社取締役社長室長 平成3年4月 当社取締役管理統括本部長兼経理部長 平成7年6月 当社常務取締役管理統括本部長に就任(現任)	857
取締役 (大分本店長)	宮崎正行 (昭和11年5月3日生)	昭和30年3月 大分商業高等学校卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和49年4月 当社熊本支店営業部長 平成5年6月 当社取締役熊本支店営業部長 平成7年6月 当社取締役大分本店長に就任(現任)	4
取締役 (福岡支店長)	林 靖彦 (昭和15年4月12日生)	昭和34年3月 常盤高等学校卒業 昭和36年2月 当社入社 昭和50年9月 当社長崎営業所(現長崎支店)長 平成元年2月 当社長崎支店長 平成5年6月 当社取締役長崎支店長 平成11年6月 当社取締役福岡支店長に就任(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (小倉支店長)	松尾孝之 (昭和17年6月30日生)	昭和39年3月 北九州大学商学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和56年1月 当社小倉支店建機部長 平成7年6月 当社取締役小倉支店建機部長に就任 平成11年6月 当社取締役小倉支店長に就任(現任)	千株 3
取締役 (広島支店長)	広戸正男 (昭和19年4月10日生)	昭和38年3月 臼杵商業高等学校卒業 昭和45年7月 当社入社 平成7年4月 当社広島支店長 平成11年6月 当社取締役広島支店長に就任(現任)	3
取締役 (大阪支店長)	坂田富彦 (昭和20年7月30日生)	昭和44年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和61年11月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業所(現大阪支店)長 平成9年7月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役大阪支店長に就任(現任)	1
常勤監査役	岩田光也 (昭和11年12月26日生)	昭和35年3月 九州経理専門学校卒業 昭和36年3月 当社入社 昭和57年5月 当社大分本店経理部長 平成3年4月 当社大分本店管理部長 平成7年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	5
常勤監査役	田中勇吉 (昭和3年11月17日生)	昭和24年3月 鹿児島県立鹿児島工業専門学校建築科 (現鹿児島大学工学部)卒業 昭和24年10月 株式会社増永組入社 昭和29年2月 田中建設株式会社設立 同社取締役 昭和47年3月 同社代表取締役社長 平成3年11月 同社取締役会長 平成9年4月 当社入社調査役 平成10年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	-
監査役	佐藤 進 (昭和24年7月18日生)	昭和49年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和50年4月 東京都杉並区役所入所 昭和51年3月 同所退職 昭和58年4月 司法研修所修了 弁護士登録 昭和63年8月 佐藤進法律事務所開設 平成7年6月 当社監査役に就任(現任)	-
計	-	-	3,657

(注) 1. 監査役佐藤 進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役専務小野五郎は、代表取締役会長小野圭介の実弟であります。
また、常務取締役小野哲司は、代表取締役社長小野建の実弟であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第50期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）に係る財務諸表については、センチュリー監査法人の、第51期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）に係る財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

それぞれの監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

従来から当社の財務諸表監査を行っていたセンチュリー監査法人は、平成12年4月1日太田昭和監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなりました。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 50 期 (平成11年3月31日現在)		第 51 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	3,125,535		2,341,094	
2. 受取手形	2	14,579,690		14,774,166	
3. 売掛金		9,273,674		11,402,551	
4. 有価証券		5,657,560		4,157,432	
5. 自己株式		885		2,549	
6. 商品		3,585,449		2,746,941	
7. 未着商品		282,217		166,461	
8. 前渡金		321,378		277,369	
9. 前払費用		3,825		3,330	
10. 繰延税金資産		-		120,452	
11. その他		194,908		149,745	
12. 貸倒引当金		296,396		345,000	
流動資産合計		36,728,729	79.0	35,797,096	77.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	4,491,235		4,428,782	
減価償却累計額		2,242,100	2,249,134	2,352,106	2,076,676
2. 構築物		653,968		640,129	
減価償却累計額		437,994	215,973	454,555	185,574
3. 機械装置		262,338		261,068	
減価償却累計額		196,952	65,386	206,238	54,830
4. 車両運搬具		118,572		121,058	
減価償却累計額		77,982	40,589	86,683	34,374
5. 器具備品		27,122		33,617	
減価償却累計額		17,615	9,507	26,436	7,181
6. 土地	1		6,134,005		6,597,605
7. 建設仮勘定			-		143,400
有形固定資産合計			8,714,597		9,099,642
(2) 無形固定資産			18.8		19.8
1. 施設利用権			11,293		9,221
2. 電話加入権			6,406		6,406
無形固定資産合計			17,700		15,628
(3) 投資その他の資産			0.0		0.0
1. 投資有価証券	1		233,528		253,700
2. 出資金			324,285		300,461
3. 従業員長期貸付金			32,019		46,722
4. 長期前払費用			29,605		25,579
5. 繰延税金資産			-		66,539
6. 保険積立金			290,378		279,247
7. その他			75,928		82,039
投資その他の資産合計			985,744		1,054,290
固定資産合計			9,718,042		10,169,561
繰延資産					
1. 社債発行差金			71,017		-
繰延資産合計			71,017		-
資産合計			46,517,788		45,966,658
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 50 期 (平成11年3月31日現在)		第 51 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形		3,368,524		2,579,356	
2. 買掛金	1	11,584,590		13,883,681	
3. 1年以内に償還予定の社債		3,046,155		-	
4. 未払金		200,896		272,181	
5. 未払法人税等		562,000		710,000	
6. 未払事業所税		18,023		18,023	
7. 未払消費税等		27,162		110,439	
8. 未払費用		39,638		36,512	
9. 前受金		343,253		172,748	
10. 預り金		19,300		7,721	
11. 前受収益		66,357		45,035	
12. 賞与引当金		115,090		132,790	
13. 新株引受権		340,882		-	
14. その他		5,050		4,061	
流動負債合計		19,736,925	42.4	17,972,550	39.1
固定負債					
1. 長期未払金		486,654		429,287	
2. 長期預り金	1	487,017		499,618	
3. 退職給与引当金		467,422		499,526	
固定負債合計		1,441,093	3.1	1,428,432	3.1
負債合計		21,178,019	45.5	19,400,982	42.2
(資本の部)					
資本金	3	2,202,000	4.8	2,202,000	4.8
資本準備金		1,916,040	4.1	1,916,040	4.2
利益準備金		246,000	0.5	286,000	0.6
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
役員退職積立金		1,253,800		1,242,800	
固定資産圧縮積立金		204,864		111,064	
別途積立金		16,700,000		17,500,000	
2. 当期末処分利益		2,817,065		3,307,770	
その他の剰余金合計		20,975,729	45.1	22,161,635	48.2
資本合計		25,339,769	54.5	26,565,675	57.8
負債・資本合計		46,517,788	100.0	45,966,658	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 50 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 51 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高			%			%
1. 商品売上高	62,630,466			61,723,079		
2. その他の事業収入	686,033	63,316,500	100.0	717,846	62,440,925	100.0
売上原価						
1. 商品売上原価						
商品期首たな卸高	4,085,230			3,867,666		
当期商品仕入高	57,804,247			55,807,339		
計	61,889,477			59,675,005		
商品期末たな卸高	3,867,666			2,913,403		
差引商品売上原価	58,021,811			56,761,602		
2. その他の事業費	194,077	58,215,888	91.9	210,341	56,971,943	91.2
売上総利益		5,100,612	8.1		5,468,982	8.8
延払未実現利益調整						
1. 延払売上利益戻入高	2,601			2,370		
2. 延払売上利益繰延高	2,017	584	0.0	1,381	989	0.0
差引売上総利益		5,101,196	8.1		5,469,971	8.8
販売費及び一般管理費						
1. 運賃	818,315			874,474		
2. 支払手数料	31,464			35,007		
3. 貸倒引当金繰入額	9,249			48,603		
4. 役員報酬	141,000			141,000		
5. 給料手当	984,417			984,134		
6. 賞与引当金繰入額	115,090			132,790		
7. 退職金	1,421			3,857		
8. 退職給与引当金繰入額	40,909			42,463		
9. 福利厚生費	138,705			148,344		
10. 事業所税	17,107			16,769		
11. 租税公課	108,795			113,280		
12. 減価償却費	160,524			145,220		
13. その他	343,982	2,910,982	4.6	505,458	3,191,404	5.1
営業利益		2,190,213	3.5		2,278,566	3.7
営業外収益						
1. 受取利息	27,496			13,537		
2. 有価証券利息	57,932			67,442		
3. 受取配当金	9,549			9,270		
4. 有価証券売却益	5,696			3,215		
5. 為替差益	31,189			25,636		
6. 匿名組合投資収益	44,556			57,366		
7. 保険満期戻戻金	140,760			-		
8. 雑収入	57,929	375,111	0.5	80,189	256,659	0.4
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	322			90		
2. 社債利息	19,207			15,865		
3. 株式上場費	29,492			-		
4. 社債発行差金償却	85,220			71,017		
5. 有価証券評価損	65,375			41,830		
6. 雑損失	8,824	208,442	0.3	11,071	139,875	0.2
経常利益		2,356,882	3.7		2,395,349	3.9

(単位：千円)

科 目	期 別	第 50 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 51 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特別利益			%		%		
1. 固定資産売却益	3	1,103		36			
2. 投資有価証券売却益		-		5,270			
3. 償却債権取立益		50,754		-			
4. 新株引受権戻入益		-	51,858	0.1	340,882	346,189	
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	216		197			
2. 固定資産除却損	5	75,557		27,601			
3. 役員退職金		500	76,273	0.1	11,000	38,799	
税引前当期純利益			2,332,466	3.7		2,702,739	
法人税、住民税及び事業税			1,171,637	1.9	1,285,589		
法人税等調整額			-	-	69,787	1,215,802	
当期純利益			1,160,829	1.8		1,486,937	
前期繰越利益			1,655,736			1,613,057	
過年度税効果調整額			-			117,204	
役員退職積立金取崩額			500			11,000	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高			-			79,571	
当期末処分利益			2,817,065			3,307,770	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期	
		〔 自 平成11年 4月 1日 〕	〔 至 平成12年 3月 31日 〕
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益			2,702,739
減価償却費			218,845
無形固定資産償却額			2,072
長期前払費用償却額			2,390
繰延資産償却額			71,017
匿名組合投資収益			57,366
新株引受権戻入益			340,882
賞与引当金の増加額			17,700
退職給与引当金の増加額			32,104
貸倒引当金の増加額			48,603
受取利息及び受取配当金			90,251
有価証券売却益			3,215
有価証券評価損			41,830
投資有価証券売却益			5,270
支払利息			15,955
役員退職金の支払額			11,000
有形固定資産除却損			23,851
有形固定資産売却損			197
有形固定資産売却益			36
売上債権の増加額			2,493,858
たな卸資産の減少額			954,263
その他流動資産の減少額			45,658
仕入債務の増加額			1,553,931
未払消費税等の増加額			83,276
その他流動負債の増加額			34,268
その他固定負債の増加額			12,601
役員賞与の支払額			28,000
小計			2,853,427
利息及び配当金の受取額			90,251
利息の支払額			15,955
役員退職慰労金の支払額			11,000
法人税等の支払額			1,137,589
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,779,133
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			386,015
定期預金の払戻による収入			976,013
有価証券の取得による支出			1,308,164
有価証券の売却による収入			2,567,870
有形固定資産の取得による支出			628,338
有形固定資産の売却による収入			435
投資有価証券の取得による支出			34,863
投資有価証券の売却による収入			15,600
従業員長期貸付金の増加			14,702
その他投資の減少額			30,478
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,218,312
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出			3,046,155
自己株式の増加額			2,306
配当金の支払額			350,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,398,698
現金及び現金同等物の減少額			401,252
現金及び現金同等物の期首残高			3,861,835
現金及び現金同等物の期末残高			3,460,582

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 50 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年6月29日〕		第 51 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月29日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,817,065		3,307,770
任意積立金取崩高				
固定資産圧縮積立金取崩高	14,228	14,228	8,270	8,270
合計		2,831,293		3,316,041
利益処分額				
1. 利益準備金	40,000		40,000	
2. 配当金	350,236		350,201	
3. 取締役賞与金	28,000		35,000	
4. 任意積立金				
別途積立金	800,000	1,218,236	1,000,000	1,425,201
次期繰越利益		1,613,057		1,890,840

重要な会計方針

期 別	第 50 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 51 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） （追加情報） なお、低価法の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期から洗替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に定められる定額法を採用しております。 従来、建物の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期に取得した建物（附属設備を除く）から定額法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。 （耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これにともない、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は18,904千円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に定められる定額法を採用しております。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第 50 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4．繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法の規定に基づき償還期限までの期間（4年）にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同 左
5．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 （追加情報） 平成10年度の税制改正にともない、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。 この変更にともない、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が73,389千円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更による影響額については軽微であります。 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の100%を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給与引当金 同 左
6．収益及び費用の計上基準	法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	同 左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	第 50 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金の内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 昭和48年4月6日より適格退職年金制度を一部採用しております。</p> <p>(ロ) 平成11年3月31日現在 年金資産の合計額 220,612千円 過去勤務費用の現在高 78,352千円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。</p> <p>(2) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額31,211千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上しており、次期以降の配分額26,009千円は、前受収益として貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金の内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成12年3月31日現在 年金資産の合計額 252,993千円 過去勤務費用の現在高 78,787千円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年あります。従来、過去勤務費用については、10年の定額法により償却を実施していましたが、退職給付会計が平成12年4月から施行されるのを機に、過去勤務費用負担の適正化と早期償却による財務体質の健全化を図るため、平成11年10月より、従来の方法から年率50%の定率法による償却に変更いたしました。この変更とともに当期は、過去勤務費用の償却額のうち、16,932千円が多く「販売費及び一般管理費」の保険料に含まれております。</p> <p>(2) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額26,009千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 50 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」と表示しておりましたが、当期から未払事業税（111,892千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（18,023千円）については「未払事業所税」として表示しております。</p> <p>なお、事業所税は、従来、「事業税等」と表示しておりましたが、当期から事業所税（18,023千円）については「事業所税」として表示しております。</p>	—————

追加情報

第 50 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
—————	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産186,992千円（流動資産120,452千円、投資その他の資産66,539千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、69,787千円、当期未処分利益は266,563千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成11年3月31日現在)	第51期 (平成12年3月31日現在)																																
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">91,383千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,374,274千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21,747千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,417千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">22,760千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,760千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形譲渡高 43,050千円</p> <p>3 授権株式数 50,000千株 発行済株式総数 19,458千株 前定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>	預金	1,013千円	建物	91,383千円	土地	1,374,274千円	投資有価証券	21,747千円	計	1,488,417千円	買掛金	22,760千円	長期預り金	200,000千円	計	222,760千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">21,015千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">86,956千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,063,123千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,362千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179,457千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">21,015千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,015千円</td></tr> </table> <p>2 —————</p> <p>3 授権株式数 50,000千株 発行済株式総数 19,458千株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p>	預金	21,015千円	建物	86,956千円	土地	1,063,123千円	投資有価証券	8,362千円	計	1,179,457千円	買掛金	21,015千円	長期預り金	200,000千円	計	221,015千円
預金	1,013千円																																
建物	91,383千円																																
土地	1,374,274千円																																
投資有価証券	21,747千円																																
計	1,488,417千円																																
買掛金	22,760千円																																
長期預り金	200,000千円																																
計	222,760千円																																
預金	21,015千円																																
建物	86,956千円																																
土地	1,063,123千円																																
投資有価証券	8,362千円																																
計	1,179,457千円																																
買掛金	21,015千円																																
長期預り金	200,000千円																																
計	221,015千円																																

(損益計算書関係)

第 50 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																		
<p>1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">78,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">18,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,077千円</td> </tr> </table> <p>2 匿名組合投資収益は、レバレッジド・リース契約に基づく匿名組合の当期収益のうち、当社持分相当額を計上しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,557千円</td> </tr> </table>	租税公課	78,361千円	減価償却費	66,404千円	給料手当	18,520千円	その他	30,790千円	計	194,077千円	車両運搬具	1,103千円	計	1,103千円	車両運搬具	216千円	計	216千円	建物	74,248千円	車両運搬具	1,308千円	計	75,557千円	<p>1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">80,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,341千円</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,601千円</td> </tr> </table>	租税公課	80,682千円	減価償却費	78,087千円	給料手当	19,561千円	その他	32,010千円	計	210,341千円	機械装置	36千円	計	36千円	車両運搬具	197千円	計	197千円	建物	26,327千円	構築物	1,195千円	車両運搬具	78千円	計	27,601千円
租税公課	78,361千円																																																		
減価償却費	66,404千円																																																		
給料手当	18,520千円																																																		
その他	30,790千円																																																		
計	194,077千円																																																		
車両運搬具	1,103千円																																																		
計	1,103千円																																																		
車両運搬具	216千円																																																		
計	216千円																																																		
建物	74,248千円																																																		
車両運搬具	1,308千円																																																		
計	75,557千円																																																		
租税公課	80,682千円																																																		
減価償却費	78,087千円																																																		
給料手当	19,561千円																																																		
その他	32,010千円																																																		
計	210,341千円																																																		
機械装置	36千円																																																		
計	36千円																																																		
車両運搬具	197千円																																																		
計	197千円																																																		
建物	26,327千円																																																		
構築物	1,195千円																																																		
車両運搬具	78千円																																																		
計	27,601千円																																																		
<p>(追加情報)</p> <p>平成10年12月21日付で財務諸表等規則が改正されたこととともない、事業税は従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、この表示変更により、経常利益および税引当期純利益がそれぞれ238,064千円多く計上されております。</p>																																																			

第 51 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,341,094
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	386,015
有価証券勘定	4,157,432
MMF・中期国債ファンドおよび3ヶ月決算型の 追加型公社債投資信託の受益証券以外の有価証券	2,651,929
現金及び現金同等物	3,460,582

(リース取引関係)

第 50 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">140,349</td> <td style="text-align: right;">97,239</td> <td style="text-align: right;">43,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,414</td> <td style="text-align: right;">9,913</td> <td style="text-align: right;">12,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">162,764</td> <td style="text-align: right;">107,153</td> <td style="text-align: right;">55,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	140,349	97,239	43,109	その他	22,414	9,913	12,501	計	162,764	107,153	55,611	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">141,772</td> <td style="text-align: right;">121,302</td> <td style="text-align: right;">20,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,205</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> <td style="text-align: right;">15,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">172,978</td> <td style="text-align: right;">136,930</td> <td style="text-align: right;">36,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	141,772	121,302	20,470	その他	31,205	15,628	15,577	計	172,978	136,930	36,047
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	140,349	97,239	43,109																																						
その他	22,414	9,913	12,501																																						
計	162,764	107,153	55,611																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	141,772	121,302	20,470																																						
その他	31,205	15,628	15,577																																						
計	172,978	136,930	36,047																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,611千円</td> </tr> </table>	1年内	28,283千円	1年超	27,327千円	合計	55,611千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,628千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,047千円</td> </tr> </table>	1年内	18,419千円	1年超	17,628千円	合計	36,047千円																												
1年内	28,283千円																																								
1年超	27,327千円																																								
合計	55,611千円																																								
1年内	18,419千円																																								
1年超	17,628千円																																								
合計	36,047千円																																								
(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																								
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,680千円	減価償却費相当額	34,680千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,954千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,954千円	減価償却費相当額	30,954千円																																
支払リース料	34,680千円																																								
減価償却費相当額	34,680千円																																								
支払リース料	30,954千円																																								
減価償却費相当額	30,954千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 50 期 (平成11年 3月31日現在)			第 51 期 (平成12年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株式	486,698	493,725	7,027 (10)	527,522	531,040	3,518 (22)
債券	1,033,808	1,051,125	17,316	185,207	205,805	20,597
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,520,506	1,544,850	24,344 (10)	712,730	736,845	24,115 (22)
固定資産に属するもの						
株式	73,073	140,830	67,756	72,775	149,002	76,226
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	73,073	140,830	67,756	72,775	149,002	76,226
合計	1,593,580	1,685,681	92,100 (10)	785,506	885,848	100,342 (22)

(注)

項 目	第50期 (平成11年 3月31日現在)	第51期 (平成12年 3月31日現在)
1. 時価の算定方法		
(1) 上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。	同 左
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。	同 左
(3) 気配等を有する有価証券 ((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。	同 左
(4) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。	同 左
(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。	同 左
2. 自己株式	流動資産に属する「株式」に含まれております。 なお、()内書きは、自己株式に係る評価損であります。	流動資産に属する「株式」に含まれております。 なお、()内書きは、自己株式に係る評価損であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	(流動資産) 追加型公社債投資信託の受益証券 1,400,399千円 追加型株式投資信託の受益証券 530,745千円 マネーマネージメントファンド 1,211,913千円 非上場の外国債券 994,880千円 (固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 160,455千円	(流動資産) 追加型公社債投資信託の受益証券 1,201,856千円 追加型株式投資信託の受益証券 410,837千円 マネーマネージメントファンド 1,003,647千円 非上場の外国債券 830,912千円 (固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 180,925千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第50期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約が主なものであり、当社が10数年前より鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引を行ってきたことにより為替予約で、輸入代金の決済に充てるためのものであります。なお、為替予約の際には鋼材の販売先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

第51期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約が主なものであり、当社が10数年前より鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引を行ってきたことにより為替予約で、輸入代金の決済に充てるためのものであります。なお、為替予約の際には鋼材の販売先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	第50期(平成11年3月31日現在)				第51期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建米ドル	671,285	-	702,416	31,130	895,490	-	910,619	15,128
合計		671,285	-	702,416	31,130	895,490	-	910,619	15,128

第50期

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

第51期

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

第 51 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(平成12年 3月 31日現在)
未払事業税否認	56,089
未払事業所税否認	7,522
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,559
賞与引当金損金算入限度超過額	18,413
退職給与引当金損金算入限度超過額	139,696
その他	6,356
繰延税金資産計	260,638
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金超過認容額	73,645
繰延税金資産の純額	186,992

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 50 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 51 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
1株当たり純資産額 1,302円23銭	1株当たり純資産額 1,365円23銭
1株当たり当期純利益 59円65銭	1株当たり当期純利益 76円41銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 50 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 51 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位:千円)

有 価 証 券	株 式	銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
						株	
		大阪製鐵(株)		129,800	86,020	59,331	
		(株)熊本ファミリー銀行		165,000	79,538	72,047	
		(株)住友銀行		30,000	41,038	41,038	
		(株)南陽		36,730	32,478	32,406	
		(株)西日本銀行		177,533	84,621	70,575	
		(株)肥後銀行		242,000	135,886	111,350	
		(株)福岡シティ銀行		65,340	32,829	32,792	
		(株)森本組		198,000	42,208	24,494	
		(株)ヤマックス		25,000	22,873	22,873	
		その他18銘柄		445,416	66,307	58,062	
		計		1,514,819	623,802	524,972	-
証 券	公 及 社 債 地 方 国 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		日興証券(株)第4回転換社債		100,000	96,175	96,175	
		合同製鐵(株)第2回転換社債		100,000	84,556	84,556	
		西日本鉄道(株)28回転換社債		5,000	4,475	4,475	
		22.0%ﾊﾞｰｽﾀｰｽﾞ、他社株転換可能債		100,128	100,128	100,128	
		5.0%ｵﾝﾀﾞﾞ銀行、他社株転換可能債		101,080	101,080	101,080	
		12.0%ｿﾞｨｴﾍﾞﾞﾙACC、他社株転換可能債		100,224	100,224	100,224	
		8.6%ｺﾞﾙﾌﾞ銀行、他社株転換可能債		129,600	129,600	129,600	
		大成建設(株)ユーロ円債		100,000	99,880	99,880	
		マークインベストメント96-01A		300,000	300,000	300,000	
		計		1,036,032	1,016,119	1,016,119	-

		種類及び銘柄		取得価額	貸借対照表	摘要	
				又額	上額		
有価証券	その他の有価証券	日興アセットマネジメント(株)受益証券 (チャンスB号・C号)		200,000	200,000		
		(スーパーフレックス70)		10,184	10,184		
		大和証券投資信託委託(株)受益証券 (マネーマネージメントファンド)		602,849	602,849		
		(スーパートラストスリー2号)		100,000	100,000		
		あさひ東京投信(株)受益証券 (マネーマネージメントファンド)		100,344	100,344		
		コスモ投信投資顧問(株)受益証券 (中期国債ファンド)		201,856	201,856		
		(コスモスーパー・ブル・ファンド)		200,004	200,004		
		太陽投信委託(株)受益証券 (マネーマネージメントファンド)		100,003	100,003		
		(公社債投信・7月号・9月号・11月号・12月号)		400,000	400,000		
		第一勸業アセットマネジメント(株)受益証券 (公社債投信・10月号・12月号・2月号)		300,000	300,000		
		太平洋投信(株)受益証券 (マネーマネージメントファンド)		100,009	100,009		
		パートナーズ投信(株)受益証券 (マネーマネージメントファンド)		100,439	100,439		
		メリルリンチ・マーキュリー投信投資顧問(株)受益証券 (ML短中期ボンドオープン)		100,745	100,745		
		ベアリング投信投資顧問(株)受益証券 (BAMワールド・ボンド&カンソー・ファンド)		99,902	99,902		
		計		2,616,340	2,616,340	-	
有価証券合計				4,256,262	4,157,432		
投資有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要	
					上額		
		古賀ゴルフ土地(株)		1,000株	60,000	60,000	
		(株)西京銀行		70,000	30,800	30,800	
		(株)福岡銀行		102,867	25,111	25,111	
		西日本スチールセンター(株)		12,000	24,000	24,000	
		(株)大分銀行		80,268	18,191	18,191	
		(株)大分開発		22,200	15,500	15,500	
		(株)門倉剪断工業		300	12,600	12,600	
		住友商事(株)		13,382	11,210	11,210	
		太平洋セメント(株)		48,000	11,417	8,362	
		三協アルミニウム工業(株)		47,114	6,566	4,516	
その他17銘柄		140,677	46,338	43,408			
計		537,809	261,736	253,700	-		
投資有価証券合計				261,736	253,700	-	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	4,491,235	5,129	67,581	4,428,782	2,352,106	155,010	2,076,676	
	構築物	653,968	693	14,532	640,129	454,555	29,897	185,574	
	機械装置	262,338	-	1,270	261,068	206,238	10,492	54,830	
	車両運搬具	118,572	9,021	6,535	121,058	86,683	14,624	34,374	
	器具備品	27,122	6,494	-	33,617	26,436	8,820	7,181	
	土地	6,134,005	463,600	-	6,597,605	-	-	6,597,605	
	建設仮勘定	-	143,400	-	143,400	-	-	143,400	
計	11,687,243	628,338	89,919	12,225,662	3,126,020	218,845	9,099,642	-	
無形固定資産	施設利用権	-	-	-	31,394	22,173	2,072	9,221	
	電話加入権	-	-	-	6,406	-	-	6,406	
	計	-	-	-	37,801	22,173	2,072	15,628	-
長期前払費用	37,016	6,524	8,159	35,380	9,801	2,390	25,579		
繰延資産	社債発行差金	340,882	-	-	340,882	340,882	71,017	-	
	計	340,882	-	-	340,882	340,882	71,017	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

土地 小倉支店倉庫用地 463,600千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
2000年2月1日満期 スイス・フラン建 銀行保証付分離型 新株引受権付社債	平成8年 2月1日	(35,000千円) 3,046,155	-	% 0.625	(銀行保証)	平成12年 2月1日	借入金 返済及び 運転資金
合計	-	3,046,155	-	-	-	-	-

(注) 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行額額の総額	発行株式	付与割合
スイ・フラン建	平成8.2.15 - 平成12.1.25	社債額面金額の100%	35,000千円スイ・フラン	普通株式	100%

なお、新株引受権行使により発行した株式はありません。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		2,202,000	-	-	2,202,000	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(19,458,725株) 2,202,000	(- 株) -	(- 株) -	(19,458,725株) 2,202,000	
	計	(19,458,725株) 2,202,000	(- 株) -	(- 株) -	(19,458,725株) 2,202,000	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		1,916,040	-	-	1,916,040	
計		1,916,040	-	-	1,916,040	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		246,000	40,000	-	286,000	
(任意積立金)						
役員退職積立金		1,253,800	-	11,000	1,242,800	
固定資産圧縮積立金		204,864	-	93,799	111,064	
別途積立金		16,700,000	800,000	-	17,500,000	
計		18,404,664	840,000	104,799	19,139,864	-

(注) 当期増加額は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

なお、役員退職積立金の当期減少額は、当期において退任した取締役2名の役員退職金であります。

また、固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による14,228千円および当期より税効果会計適用にともなう取崩高79,571千円であります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	296,396	48,603	-	-	345,000	
賞与引当金	115,090	132,790	115,090	-	132,790	
退職給与引当金	467,422	42,463	10,359	-	499,526	

2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	43,146	
預金の種類	当座預金	763,527
	普通預金	8,405
	通知預金	240,000
	定期預金	1,286,015
	小計	2,297,948
合計	2,341,094	-

ロ. 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)浅沼組	387,144	
川鉄商事(株)	316,157	
ハザマ興業(株)	223,310	
中央鋼材(株)	184,275	
中村鋼材(株)	156,972	
その他	13,506,306	
合計	14,774,166	-

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成12年4月	3,638,208	
5月	3,808,471	
6月	3,567,522	
7月	2,777,015	
8月	914,581	
9月以降	68,368	
合計	14,774,166	-

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
丸紅(株)	402,277	
住友商事(株)	243,934	
(株)浅沼組	227,466	
共立建設(株)	202,935	
阪和興業(株)	198,879	
その他	10,127,056	
合計	11,402,551	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 366
9,273,674	64,785,473	62,656,597	11,402,551	84.6 %	58.4 日

(注) 当社は、消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額につきましては消費税等が含まれております。

二．商品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
鋼板類	1,391,221	
糸鋼類	987,530	
丸鋼類	286,969	
建設機材類	81,219	
合計	2,746,941	-

ホ．未着商品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
鋼板類	166,461	
合計	166,461	-

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
岡三リビング(株)	93,333	
三泉シャ- (株)	91,822	
大信鋼業(株)	76,199	
日成ビルド工業(株)	64,593	
豊州パイル(株)	63,246	
その他	2,190,162	
合計	2,579,356	-

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月	765,123	
5月	774,928	
6月	600,622	
7月	437,694	
8月	987	
9月以降	-	
合計	2,579,356	-

ロ．買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日鐵商事(株)	1,700,201	
丸紅(株)	1,479,620	
川鉄商事(株)	1,051,458	
阪和興業(株)	615,006	
合鐵商事(株)	478,850	
その他	8,558,544	
合計	13,883,681	-

(3) その他

該当事項はありません。

提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券、10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成10年4月1日
(第50期) 至平成11年3月31日〕 | 平成11年6月30日
九州財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第51期中) 自平成11年4月1日
至平成11年9月30日〕 | 平成11年12月20日
九州財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。